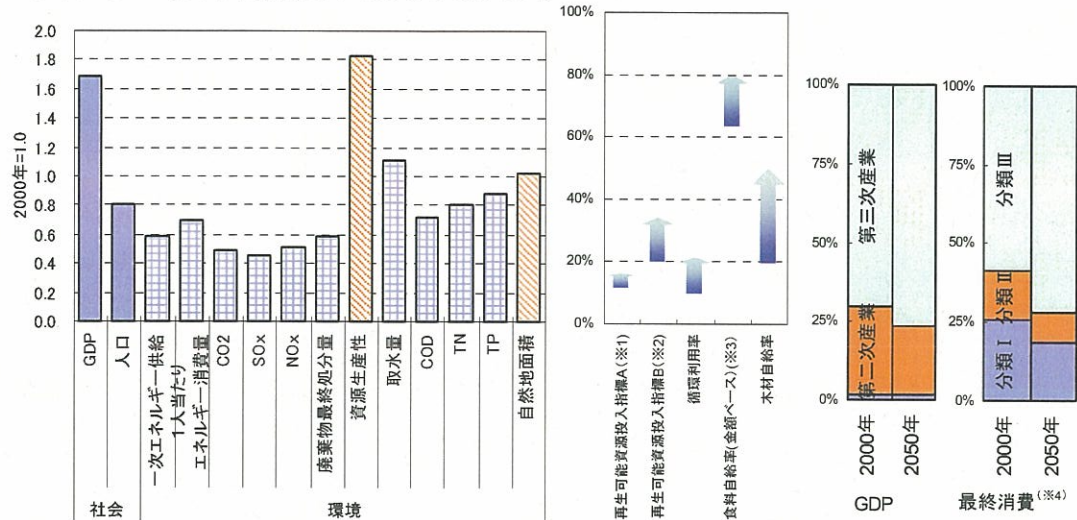


韓国・中国・東南アジア諸国)内で、循環資源に関する共通の国際ルール・基準・規制の浸透が進展しているため、各国内の循環を補完する東アジア全体での効率的な資源利用も進展している。また、日本企業が有する技術は、継続的な研究開発によって高いレベルで維持されており、アジア諸国に技術移転を行うなど国際的にも貢献している。

<補足4 目指すべき社会像における各種指標の定量化>

本章「5. 目指すべき社会像」で記述した社会像について、社会全体の経済収支や財・生産要素の需給バランスをとるために定量化モデル（詳細については参考資料F参照）を用いて計算を行った。なお、温暖化対策以外の環境対策については、過去のトレンドにもとづいた想定を行っている。以下は同モデルによって計算した「目指すべき社会像」の各種社会・環境指標の2000年からの変化率を参考値として示したものである。なお、以下の数値は、無数に存在する将来社会の可能性の中から、整合的な社会像の例を1つ示したものであり、目標値を示したものではない。



- ※1 再生可能資源投入指標 A=再生可能資源投入量/天然資源等投入量 (図 3-9、図 3-10 参照)
- ※2 再生可能資源投入指標 B=(循環利用量+再生可能資源投入量)/(循環利用量+天然資源等投入量) (図 3-9、図 3-10 参照)
- ※3 食料自給率は金額ベースの値 (図 4-3 参照)
- ※4 家計最終消費のシェア：分類Ⅰ（エネルギー、食品、繊維、木製品、紙、化学、窯業、金属・機械、その他製造、水道、廃棄物処理）、分類Ⅱ（卸売・小売）、分類Ⅲ（金融・保険・不動産、運輸、通信、教育、医療、その他サービス）

図 6-4 2050 年における各種指標の変化

(左図：2000=1.0、中央図：矢尻 2000 年値・矢頭 2050 年値、右図：GDP/家計最終消費支出シェア)
 (左図において、 は 1 を下回ることで 2000 年より改善されていることを示す指標、 は 1 を上回ることで 2000 年より改善されていることを示す指標である。)

炭素排出量について、上記の試算結果は、日本国内で 2050 年現状比半減を念頭において計算を行ったものである。ただし、前述〈補足3〉で示したように、あらゆる対策努力を傾注する場合には、さらに大幅な削減が実現できる可能性がある。また、化石燃料消費の減少に伴って、大気汚染物質の排出量も大幅に減少する。

循環利用率に関しては Hashimoto(2007)が示すように既存の建築・土木構造物の蓄積がやがて更新時期を迎え、今後大量の解体廃棄物が発生する可能性がある。これらの廃棄コストに加え、新規材料コストを考慮すると、発生した廃棄物をリサイクルするほうが経済的にも優位となる可能性が高い。また、国土審議会(2004)が示すように社会資本の新規投資は今後大幅に減少していくことが想定される。その上、化石燃料の投入は大幅に減少する。これらのことから循環利用率の分子となる循環利用量は大幅に増加し、分母となる天然資源等投入量は大幅に減少するため、結果として、循環利用率の大幅な向上は実現可能と考えられる。

経済活動の増加に伴って、水需要は増大するものの、循環的利用が進み、水質汚濁物質の排出は現状よりも低い水準にとどまる。なお、水の循環利用を向上させると、取水量は 2000 年の水準を下回ることは可能である。また、農業部門における土地生産性が年率 0.5%程度で向上する場合には、食糧自給率の上昇に伴う農業生産の増加の影響を抑えることが可能となり、自然地面積(国土面積から経済活動に必要な土地を差し引き、林業に必要な土地を加えた面積)も 2000 年の水準を維持することが可能となる。